

第5次

播磨町 総合計画

令和3年度～令和12年度
(2021～2030)



第5次播磨町総合計画



播磨町長 清水 ひろ子

「いいとこいっぱい！ 笑顔いっぱい！ みんなでつくる ふるさと はりま」こんなキャッチフレーズがぴったりな私たちの町に、新たな時代が始まろうとしています。大中遺跡の発見と同時にスタートした播磨町は、昭和、平成、令和と3つの時代を経て、来年で60周年を迎えます。

播磨町は、まち中どこを切り取っても、子どもから高齢者まで、いつも元気な笑顔があふれています。小さなまちだからこそ、みんなの顔が見えて、安心して寄り添い、繋がり、支えあうことができるのかもしれませんが。

一方、年々都市化が進むまちにあっては、地域が持つ課題も様々です。また、恵まれた地形から、近年は災害とは無縁で過ごしてきた播磨町ですが、南海トラフ大地震は近い将来確実に起きるといわれています。日々の安全な暮らしを守りながら、いざという時にも支えあえる「ふるさと はりま」をみんなが育てていきたいと思っています。そうしたことから、今回キーワードとしたのが「協働」です。

播磨町が持っている「いいとこ」を大切にして、子どもから高齢者までみんなが、持続可能なまちづくり「SDGs」を念頭に10年後の将来像を描き、住んでよかったと思っていただけるような「ふるさと はりま」をみんなで作って、次代に引き継いでいきたいと思っています。

今回、「第5次播磨町総合計画」を策定するにあたり、戦略プロジェクトとなる「播磨町総合戦略」と一体的な計画といたしましたが、それぞれの審議会・委員会を始め、アンケート調査などにご協力いただきました多くの皆さまに、深く感謝申し上げます。

目次

序論

第1章 総合計画の策定にあたって	2
1. 策定の趣旨	2
2. 策定の考え方	3
3. 計画の位置づけと構成	4
4. 計画の期間	4
第2章 策定の背景	5
1. 播磨町の地域特性	5
2. 時代の潮流と課題	6
3. 播磨町を取り巻く状況	8
4. 住民のニーズ・意向	11

基本構想 2021年度～2030年度

第1章 播磨町の将来像	20
1. 播磨町のめざす将来像（将来のまちの姿）	20
2. 将来人口	22
3. 土地利用の構想	23
第2章 基本政策	25
第3章 まちづくりの体系	28

基本計画（前期基本計画）2021年度～2025年度

基本計画の見方	30
---------	----

基本政策1 誰もが安心して安全に暮らせるふるさと

方向性1 安心して暮らせるまちへ（保健・福祉）

1. 地域福祉の充実	32
2. 健康づくりの推進と地域医療体制の充実	34
3. 子育て支援の充実	36
4. 高齢者福祉の充実	38
5. 障がい者福祉の充実	40
6. 健全な保険制度の運営	42

方向性2 安全に暮らせるまちへ（防災・防犯）

1. 消防・防災体制の強化	44
2. 防犯対策の充実	46
3. 消費者安全の推進	47
4. 交通安全対策の充実	48

基本政策2 身近な自然環境と快適な住環境が調和したふるさと

方向性1 うるおいのあるまちへ（都市基盤・住環境）

1. 市街地の整備	50
2. 公共交通の維持・確保	52
3. 道路・交通ネットワークの維持・整備	54
4. 上・下水道の整備	56
5. バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進	58
6. 公園緑地と水辺環境の保全	60
7. 生活環境の向上	62
8. ごみの減量・リサイクル活動の推進	64

方向性2 活力のあるまちへ（産業・就業）

1. 農漁業の振興	65
2. 商工業の振興	66

基本政策3 多様な個性と夢をみんなでつなぐふるさと

方向性1 人を育むまちへ（教育・文化）

1. 子どもたちの学びの充実	68
2. 生涯学習の充実	70
3. 歴史・文化遺産の保存と活用	72
4. 多文化共生・人権教育の推進	74

方向性2 人がつながるまちへ（協働・行政）

1. 地域活動の活性化と住民協働の推進	76
2. 健全な行財政運営	78

戦略プロジェクト（第2期播磨町まち・ひと・しごと創生総合戦略）2021年度～2025年度

第1章 総合戦略について	82
1. 総合戦略の目的	82
2. 総合戦略の位置づけ	82
第2章 長期的人口目標（人口ビジョン）	83
1. 2015年以降の人口動向	83
2. 長期的目標人口（人口ビジョン）の見直し	84
第3章 基本的な考え方	88
1. 「第2期総合戦略」の考え方	88
第4章 具体的な戦略	90
基本目標1 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境を創る	90
基本目標2 安全・安心に暮らせる「まち」を創る	92
基本目標3 資源を活かした産業の振興で「しごと」を創る	94
基本目標4 魅力を伝え、「ひと」の交流・移住・定住の流れを創る	96

資料編

1. 諮問・答申	100
2. 播磨町長期総合計画審議会	102
3. 策定の経緯	104
4. 策定体制	106
5. ワークショップ等の概要	107
6. 用語説明（五十音順）	109
7. SDGs との関係	114

序論

第1章 総合計画の策定にあたって

1 策定の趣旨

総合計画は、町政運営の根幹となるまちのめざすべき将来像を明らかにし、福祉をはじめ都市計画、教育、環境などすべての計画の基本となるもので、いわば播磨町の「まちづくり」を進めていくための道しるべとなるものです。

本町では、平成23年度（2011年度）を初年度とする「第4次播磨町総合計画」を策定し、その中で掲げられた将来像「まちが いきいき きらめくはりま ～未来につなげる みんなのまちづくり～」の実現に向けた取り組みを進めてきました。

また、平成27年度（2015年度）には、2060年度までの長期的な人口目標について展望する「播磨町人口ビジョン」を策定するとともに、その達成に向け「播磨町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定し、人口対策に取り組んでいます。

まちづくりは、人口対策をはじめ、持続可能なまちづくり、安心・安全なまちづくり、共生社会のまちづくりなど、効果的、効率的な行財政運営とともに、一層の取り組みが求められています。

このような状況の中、令和3年度（2021年度）からの新たなまちづくり計画として「第5次播磨町総合計画」（以下「第5次総合計画」という。）を策定します。



2 策定の考え方

(1)「総合戦略」との一体的な計画づくり

人口対策がますます重要になってくることを踏まえ、「第5次総合計画」については、「総合戦略」との一体的な策定が求められます。

「総合戦略」の計画最終年度は令和元年度（2019年度）であることから、計画期間を1年延長し、「第5次総合計画」の立案・検討と並行しながら、新たに「第2期播磨町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第2期総合戦略」という。）を策定し、一体的・統合的な「第5次総合計画」とします。

(2)PDCA サイクルによるマネジメントの視点を持った計画づくり

計画の進行管理においては、「計画 (Plan)」「実行 (Do)」「評価 (Check)」「見直し (Act)」を繰り返す「PDCA サイクル」による客観的な評価手法を確立し、円滑なマネジメントにより計画を着実に推進します。

特に、「総合戦略」で行われている毎年度の計画進捗評価の客観性・実効性を高める観点から、KGI（重要目標達成指標）と KPI（重要業績評価指標）の設定に関しては毎年度の目標値の明確化を図ります。

(3) 住民参画・職員参画による計画づくり

住民の声を幅広く把握するため、アンケート調査やワークショップ、パブリックコメントなど、計画策定への様々な住民参画機会を設け、住民のニーズと意向を十分に反映させるとともに、住民の視点からもわかりやすい計画とします。

また、庁内若手職員による専門部会を組織し、住民意向を踏まえた計画づくりへの参画機会を創出します。

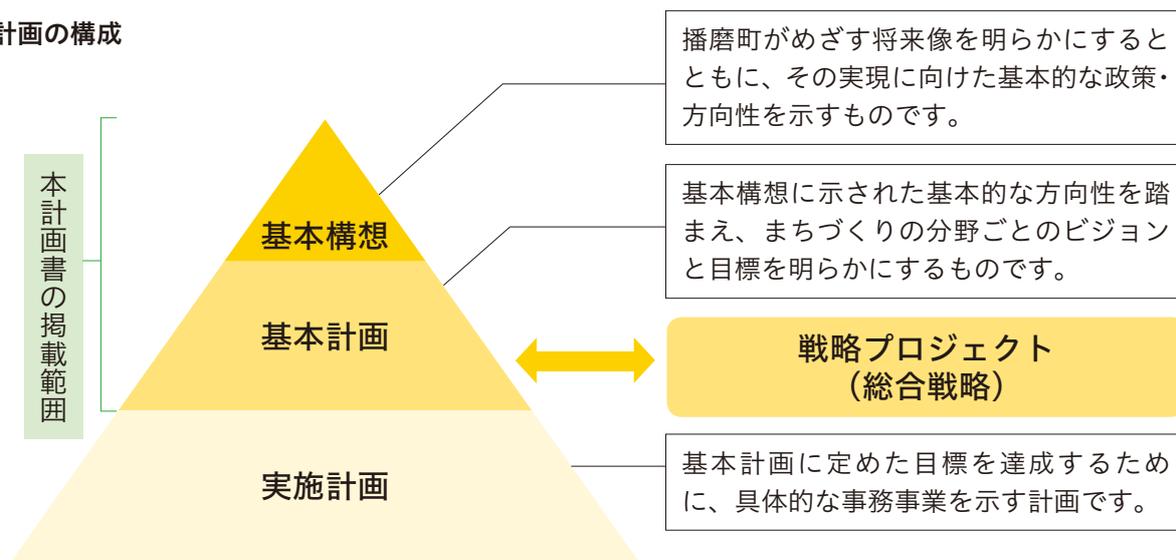


3 計画の位置づけと構成

まちづくりの最上位計画として位置づけられる「第5次総合計画」は、「基本構想」と「基本計画」により構成します。

また、「総合戦略」については、その計画期間を踏まえ、「基本計画」において戦略プロジェクトとして位置づけることにより、「第5次総合計画」と一体的な計画として内包されるものとします。

計画の構成



4 計画の期間

計画期間について、基本構想は令和3年度（2021年度）から令和12年度（2030年度）までの10年間とし、基本計画は前期計画が令和3年度（2021年度）から令和7年度（2025年度）までの5年間、後期計画が令和8年度（2026年度）から令和12年度（2030年度）までの5年間とします。

また、総合戦略の計画期間は、基本計画と一致させます。

計画の期間

平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度	令和6 (2024) 年度	令和7 (2025) 年度	令和8 (2026) 年度	令和9 (2027) 年度	令和10 (2028) 年度	令和11 (2029) 年度	令和12 (2030) 年度	
第4次総合計画													
			第5次総合計画(基本構想)										
			前期基本計画										
								後期基本計画					
総合戦略	延長												
			第2期総合戦略										
								第3期総合戦略					

第2章 策定の背景

1 播磨町の地域特性

コンパクトなまち

兵庫県南部の中央に位置し、面積は9.13km²と県内で最も小さな町で、海を埋め立てて造られた人工島が町全体の約3割を占めています。

また、住民基本台帳人口は令和2年（2020年）4月1日現在34,505人で、この10年間34,000人台で推移しています。

歴史と文化が息づくまち

弥生時代後期から古墳時代初頭の国指定史跡「大中遺跡」をはじめ、古墳時代中期の県指定文化財の円墳「愛宕塚古墳」、4つの社が軒を近接して並立する特色ある社配置の「阿閑神社本殿」があります。

また、江戸時代に新井用水路を開削した今里傳兵衛や、日本人で初めてアメリカ大統領に謁見し、後に日本で最初の新聞「海外新聞」を発刊して、新聞の父と呼ばれるジョセフ・ヒコの生誕地でもあります。中学生アンケート調査からも「歴史的な遺産」は播磨町の自慢したいもののトップとなっています。

水と緑に親しむまち

平坦な地形の中央部に桜並木の美しい喜瀬川が流れ、野鳥が多く生息するため池が随所に見られます。これらと町内の公園など緑の拠点を親水性のある遊歩道で結び、憩いや交流の場づくりに取り組んできました。

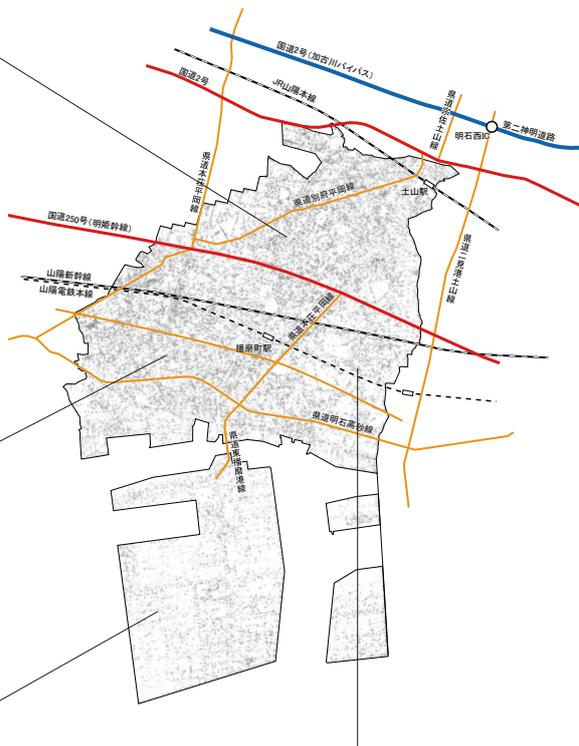
製造業を基幹に産業と調和したまち

東播磨臨海工業地帯の一角に位置し、人工島を中心に製造業が基幹産業となっています。また、重要港湾として2つの公共埠頭を有し、東播磨内陸部への海の玄関口として大きな役割を果たしています。

さらに、漁業や商業、農業など住宅と産業が調和したまちとなっています。

交通利便性の高いまち

広域幹線道路として、東西に国道250号（明姫幹線）、県道明石高砂線が通り、北側は国道2号及び加古川バイパスとも隣接しています。また、JR山陽本線、山陽電鉄が東西方向に走り、JR土山駅、山陽電鉄播磨町駅があり、交通アクセスに非常に優れています。



2 時代の潮流と課題

(1) 少子高齢化の進行による人口構造の変化、人口減少社会の到来

わが国では、出生率などの低下により子どもの数が減少する一方で、高齢者が増加する少子高齢化の一層の進行を背景に、総人口は長期にわたって減少が続く見通しとなっています。国立社会保障・人口問題研究所が平成29年（2017年）に推計したわが国の将来人口では、平成27年（2015年）の1億2,709万人が、2065年には8,808万人に、高齢化率は平成27年（2015年）の26.6%が、2065年には38.4%と推計されています。

このような中、将来にわたって活力ある社会を維持していくために、「まち・ひと・しごと創生（地方創生）」に向けた取り組みが平成26年（2014年）からスタートし、令和元年（2019年）12月には「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

本町では、高齢化率が全国平均と比べて低く、一方、年少人口率は高く、人口も横ばいとなっていますが、将来的には人口減少、高齢化の一層の進行が見込まれています。子どもを産み育てやすく住み続けたいと思えるまちづくり、高齢者が100歳長寿時代をいきいきと元気に活躍できるまちづくり、誰もが家庭と仕事、地域生活をバランスよく選択・実現できるまちづくりなどを進め、将来にわたって活力を維持し続けることが必要です。

(2) 持続可能なまちづくりに向けた取り組み

国連では、平成27年（2015年）9月に開催されたサミットの中で2015年から2030年までの長期的な開発の指針として、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、この文書の中核を成す「持続可能な開発目標」がSDGsと呼ばれています。国では、この考え方を取り入れた自治体SDGsの推進により、中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組み、地方創生の実現が求められています。

また、地球温暖化、海洋プラスチックごみの問題など世界的に環境問題が深刻化している中で、低炭素社会への転換、資源の再利用・再資源化など循環型社会の構築、自然との共生などの取り組みが求められています。

(3) 地域共生社会の実現に向けた取り組み

社会的孤立（関係性の貧困）や個人や世帯が抱えるリスクが多様化・複雑化する一方で、自治会など共同体機能の低下、世帯規模の縮小、経済環境の変化など、個人を取り巻く環境が大きく変化しています。

このような中、制度・分野ごとの縦割りや支え手、受け手という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく「地域共生社会」の実現が求められています。

(4) 安全・安心に対する意識の高まり

地震や大型台風、ゲリラ豪雨などによる自然災害が、これまでの想定を上回る規模で発生し、各地に大きな被害を与えています。今後も、南海トラフ巨大地震等の大規模地震や気候変動に伴う甚大な自然災害の発生が懸念されています。

また、子どもや高齢者を狙った犯罪、悪質な運転による交通事故など、身の回りで発生する事件・事故が多様化・複雑化するとともに、新たな感染症等によるパンデミックが脅威となっています。

住民アンケート調査及び中学生アンケート調査から、播磨町がめざすべき姿として「安全・安心なまち」がトップにあげられ、住民が積極的に参加すべき活動では「防災活動」がトップとなっています。

(5) 地域経済を取り巻く状況の変化

経済活動のグローバル化が一層進む中、国際間・地域間の競争は激化しています。

また、団塊の世代が退職し、労働力人口の減少が現実となっていますが、女性や高齢者の労働市場への参加に加え、外国人の雇用のあり方など、労働環境の整備が重要な課題となっています。

本町でも、男性就業者数は減少傾向、女性就業者数は増加傾向を示していますが、事業所アンケート調査から、事業環境として人材確保の容易性についての評価が最も低くなっていることから、企業等と一体となった雇用・人材の確保、労働環境の整備が求められます。

(6) 情報通信技術の発展

情報通信技術（ICT）の飛躍的な発達とともに、自動車や家電などあらゆるモノがインターネットにつながるIoTや、AI（人工知能）などのデジタル技術の普及・多様化により、人々の生活、経済活動、サービス、社会のしくみなどに大きな変化をもたらしています。一方で、インターネットを悪用した犯罪の増加や、情報の漏えい、情報モラルの低下、情報にアクセスできる人とできない人の情報格差などの問題も指摘されています。

本町においても、ICTの活用により、住民サービスの向上や業務の効率化を図っていくことが期待されています。併せて、情報セキュリティの確保、情報教育、情報格差への対応などが求められます。

(7) 地方分権と自治体財政

地方分権の進展により、地域住民に最も身近な自治体の果たす役割と責任の範囲が拡大しています。

このような中、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少や高齢化の進行による社会保障経費の増大など、地方の財政状況はますます厳しさを増すことが予想されます。

また、公共施設の老朽化が進む中、国ではインフラ長寿命化基本計画を策定し、国や地方が一丸となってインフラの戦略的な維持管理・更新等を推進することとしています。

本町においても、税収の増加につながる地域産業の活性化や雇用創出の取り組み、事業の選択と集中による効果的・効率的な行財政運営に取り組んでいく必要があります。

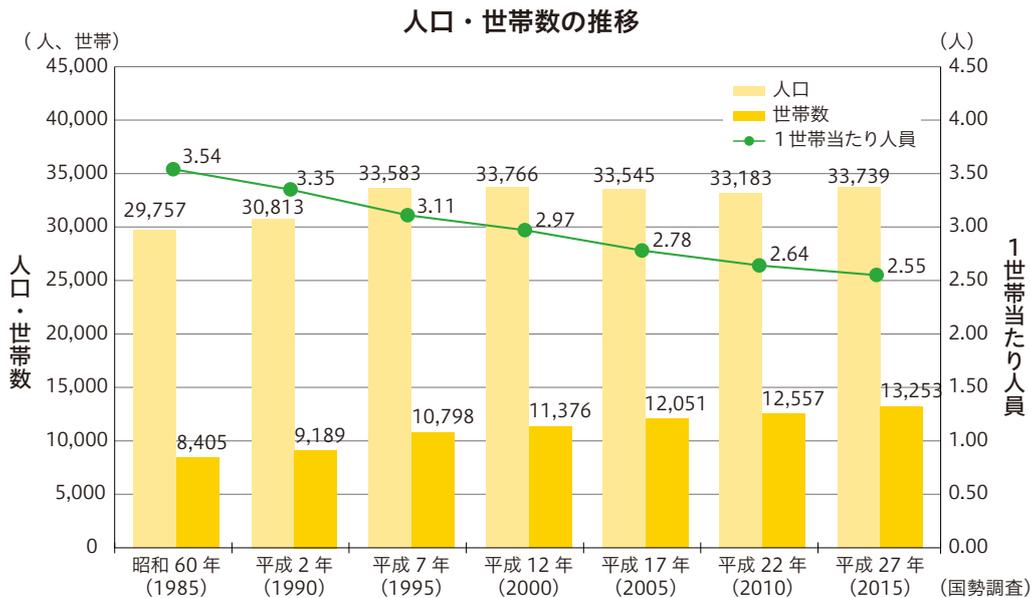


3 播磨町を取り巻く状況

人口は大きな変動がないものの、世帯規模は縮小

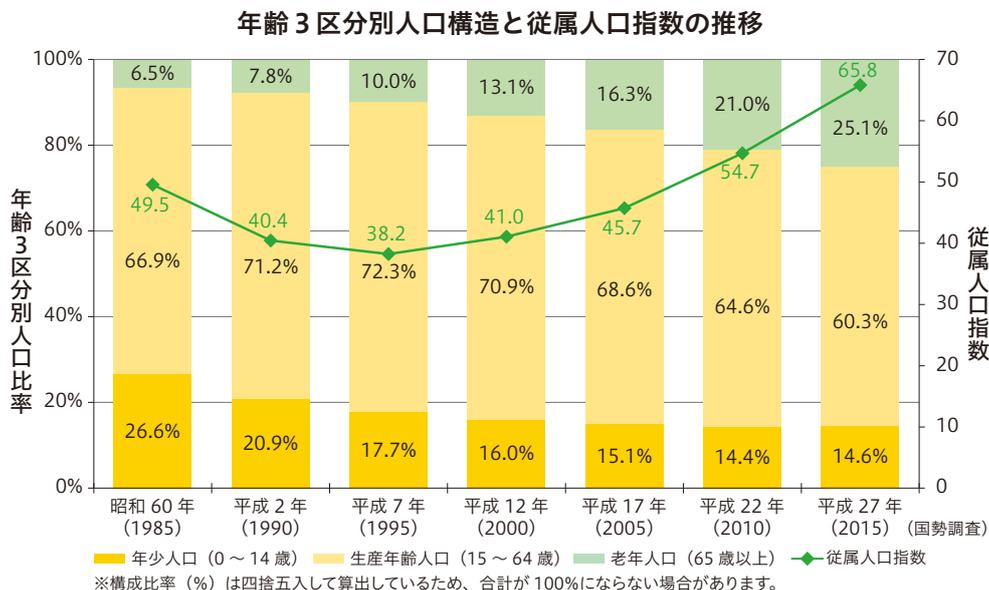
国勢調査による播磨町の総人口は、平成7年（1995年）以降ほぼ横ばいで、平成27年（2015年）では33,739人となっています。（なお、同年同月の住民基本台帳人口は34,645人）

また、世帯数は増加を続けていますが、1世帯当たり人員は平成27年（2015年）では2.55人で、調査年ごとに世帯規模が縮小し、昭和60年（1985年）の3.54人から0.99人減少しています。



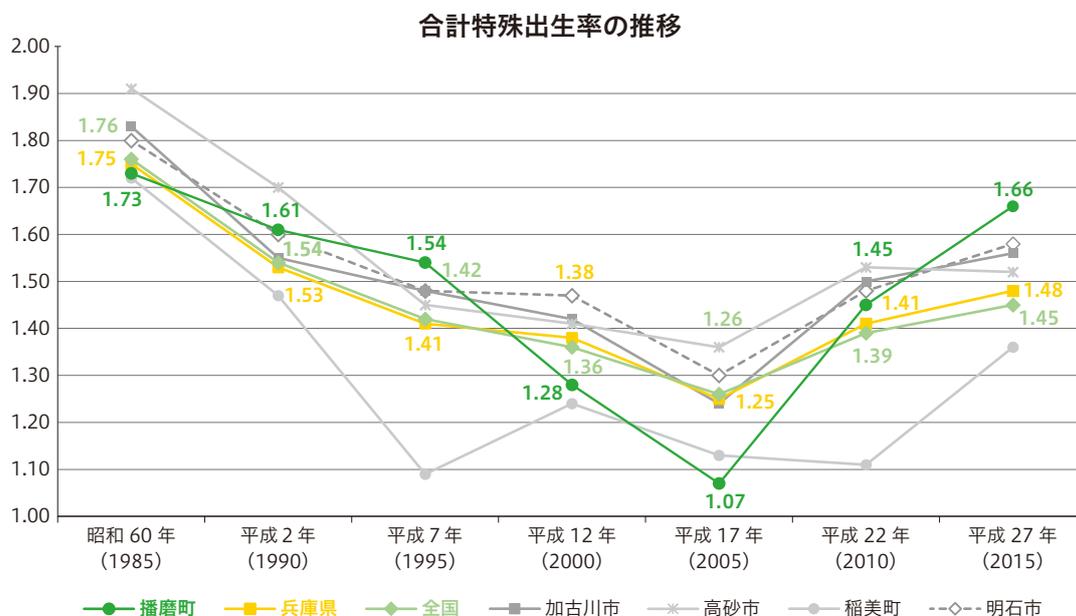
少子高齢化が進行するも、年少人口率は県内で上位

昭和60年（1985年）から平成27年（2015年）の30年間で65歳以上の老年人口比（高齢化率）は18.6ポイント増加し、15歳未満の年少人口比は12.0ポイントの減少となっています。平成27年（2015年）の年少人口比14.6%は、兵庫県平均の12.8%、東播磨圏域平均の13.6%より高く、県内で3位となっています。



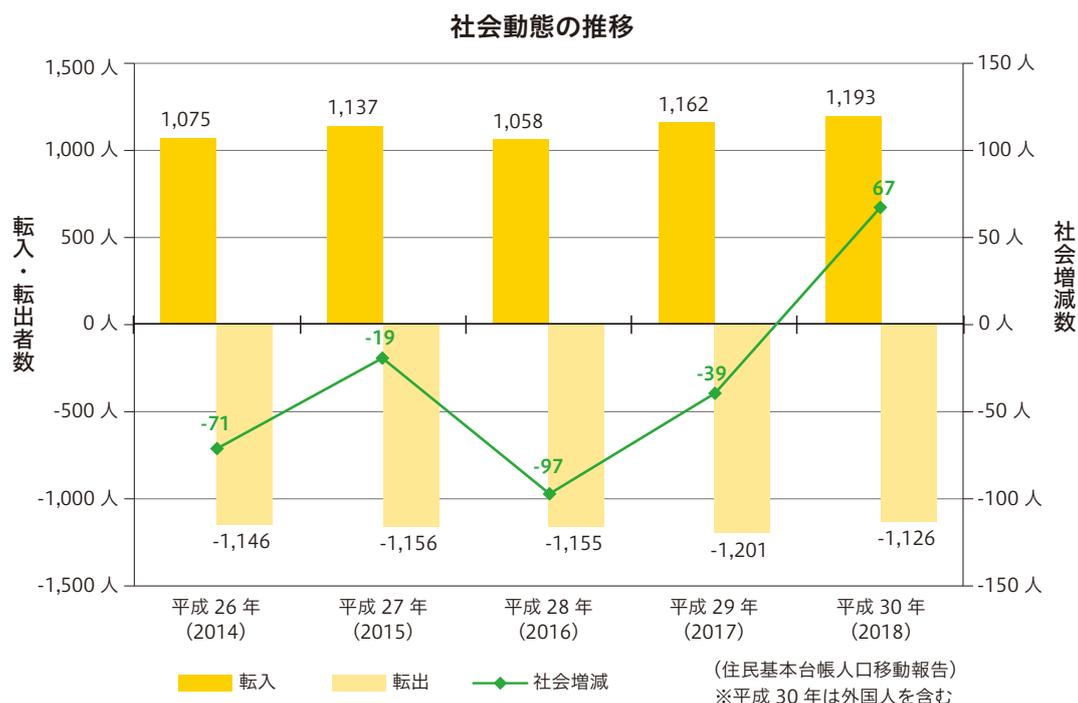
平成27年（2015年）の合計特殊出生率は全国、兵庫県、東播磨圏域より高い

昭和60年（1985年）以降の合計特殊出生率は減少傾向で推移し、平成17年（2005年）には全国や兵庫県、東播磨圏域の市町に比較して低い1.07まで減少しましたが、平成22年（2010年）以降は回復し、平成27年（2015年）では1.66となり、全国や兵庫県、東播磨圏域の他市町に比較して高くなっています。



社会動態は平成30年（2018年）に社会増に転じた

平成26年（2014年）から平成30年（2018年）の5年間の転入・転出者数の推移をみると、平成30年（2018年）には過去5年間で転入者数は最も多い1,193人となる一方、転出者数は最も少ない1,126人で、67人の社会増に転じています。



就業者数は、男性が減少傾向、女性が増加傾向

産業別就業者構成比の推移をみると、この10年間は大きな変化はなく、平成27年（2015年）には、第1次産業が0.6%、第2次産業が33.0%、第3次産業が64.3%となっています。

男性の就業者数は平成7年（1995年）をピークに減少傾向にあります。女性の就業者数はおおむね増加傾向となっています。

産業別就業者構成比の推移



産業3分類別性別就業者数の推移

(人)

年次	総数		第1次産業		第2次産業		第3次産業	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
平成2年(1990)	8,952	5,190	81	26	4,727	1,603	4,118	3,538
平成7年(1995)	10,161	5,985	94	33	5,141	1,586	4,905	4,349
平成12年(2000)	9,685	6,151	55	26	4,589	1,434	4,930	4,603
平成17年(2005)	9,201	6,206	56	21	4,009	1,213	4,986	4,868
平成22年(2010)	8,867	6,167	62	21	3,787	1,151	4,743	4,820
平成27年(2015)	8,815	6,436	62	29	3,828	1,201	4,732	5,077

(国勢調査)

4 住民のニーズ・意向

本計画を策定するにあたって、住民のまちづくりに対する意識や意向をはじめ、町に対する愛着や定住志向、これからのまちのイメージなどを把握し、住民意見を反映したまちづくりを行っていくため、アンケート調査を行いました。

(1) 調査の種類と実施方法

調査の種類	調査の対象(抽出方法)	調査期間	実施方法
住民アンケート	18歳以上の住民 (無作為抽出)	令和元年 8月1日～8月23日	郵送による配布・回収
中学生アンケート	町内中学校2年生の生徒 (全数)	令和元年 6月28日～7月19日	学校での配布・回収
事業所アンケート	町内の事業所	令和元年 8月1日～8月20日	郵送による配布・回収

(2) 配布と回収状況

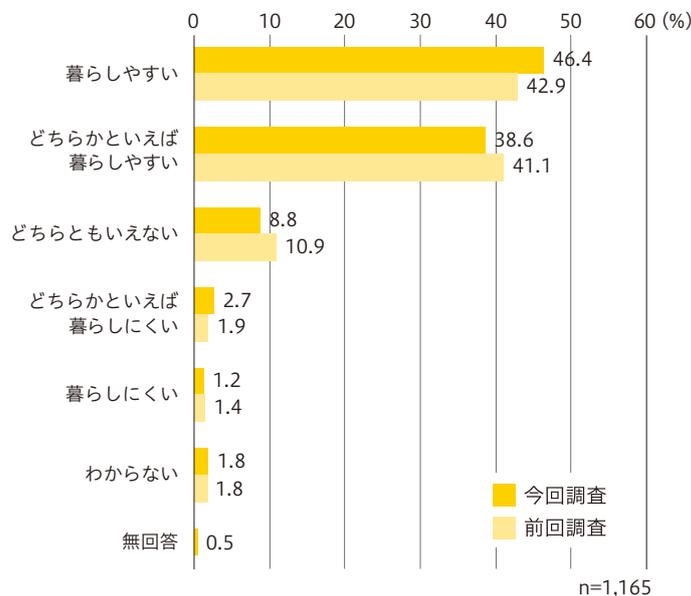
		配布数	回収数	回収率
住民アンケート	今回	3,000票	1,165票	38.8%
	【参考】平成27年	4,000票	1,112票	27.8%
中学生アンケート		273票	256票	93.7%
事業所アンケート		100票	52票	52.0%

(3) 結果概要

播磨町は暮らしやすいと感じている住民が85%

播磨町の暮らしやすさについて、「暮らしやすい」及び「どちらかといえば暮らしやすい」の合計は85.0%で、平成27年(2015年)調査(以下「前回調査」という。)の84.0%と比較して、やや高くなっています。

播磨町は暮らしやすいかどうか(住民アンケート調査)

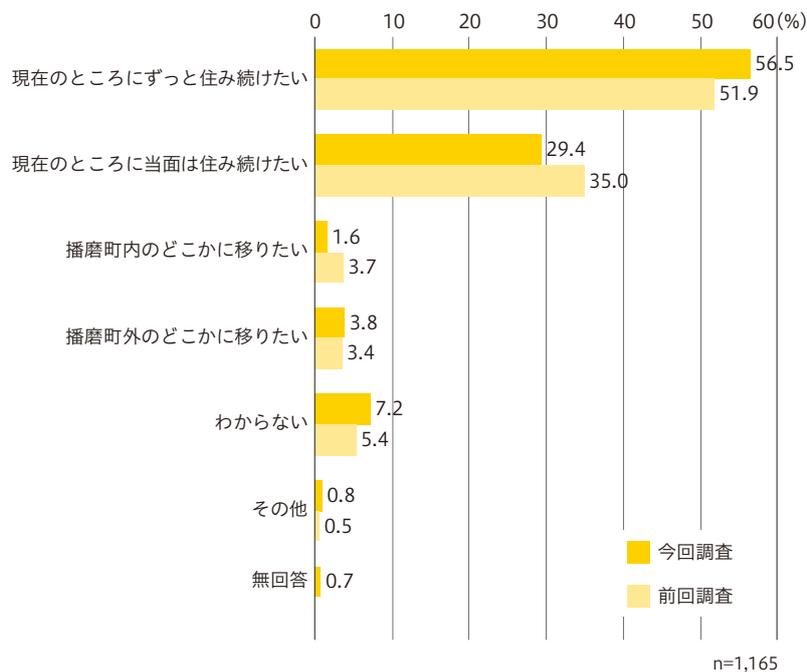


播磨町内への定住の意向は住民が87.5%、中学生はUターン希望を合わせ53.9%

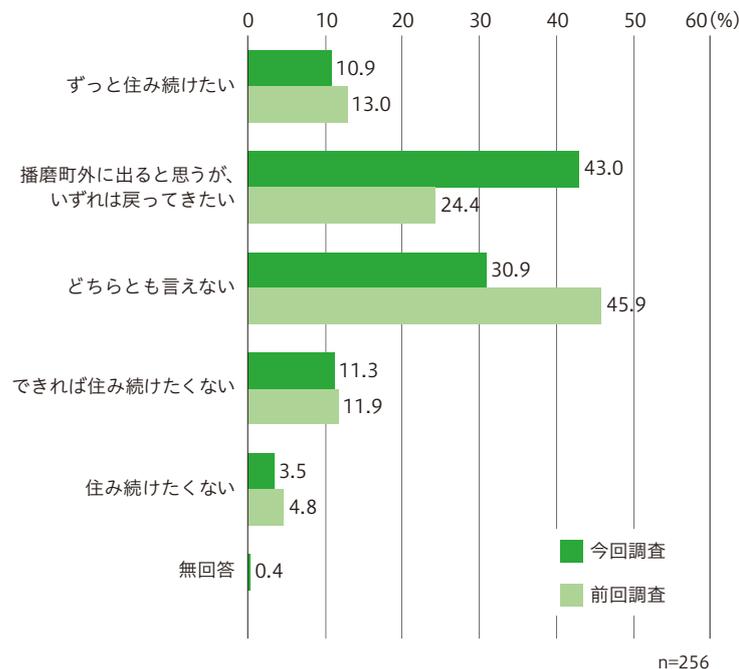
播磨町内への定住の意向について、住民アンケート調査では「現在のところにずっと住みたい」、「現在のところに当面は住みたい」、「播磨町内のどこかに移りたい」の合計は87.5%で、前回調査の90.6%と比較して、やや低くなっています。

また、中学生アンケート調査では「ずっと住みたい」、「播磨町外に出ると思うが、いずれは戻ってきたい」の合計は53.9%で、前回調査の37.4%と比較して高く、特にUターン希望が増加しています。

播磨町に住み続けたいかどうか（住民アンケート調査）



播磨町は住み続けたいまちかどうか（中学生アンケート調査）

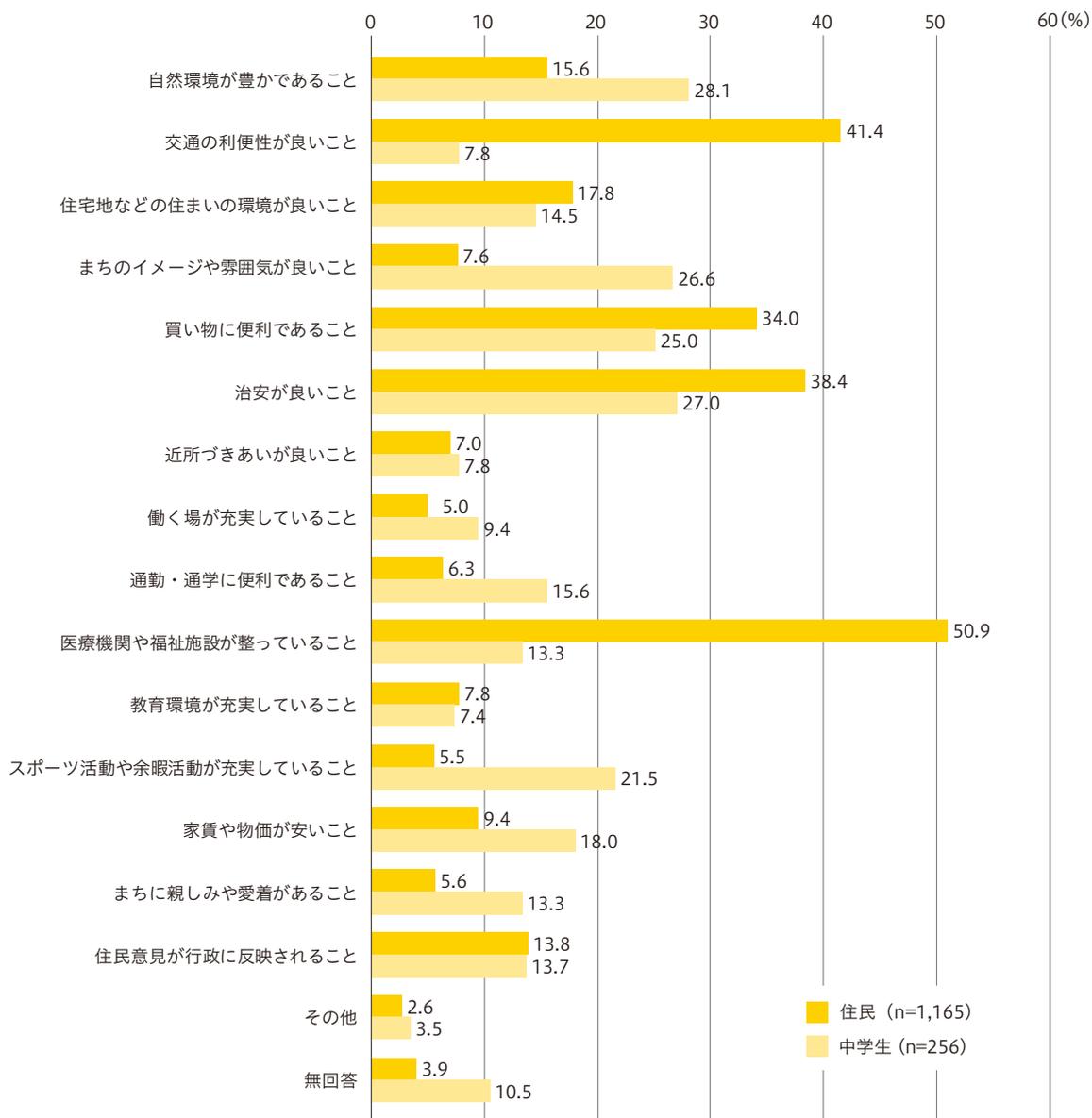


定住に必要なもののトップは、住民が「医療・福祉」施設、中学生が「豊かな自然」

播磨町に住み続けていくためにあったらよいものは、住民アンケート調査では「医療機関や福祉施設が整っていること」が50.9%で最も割合が高く、「交通の利便性が良いこと」、「治安が良いこと」の順となっています。

中学生アンケート調査では、「自然環境が豊かであること」が28.1%で最も割合が高く、「治安が良いこと」、「まちのイメージや雰囲気が良いこと」、「買い物に便利であること」が続きます。

住み続けていくためにあったらよいもの（住民アンケート調査・中学生アンケート調査）

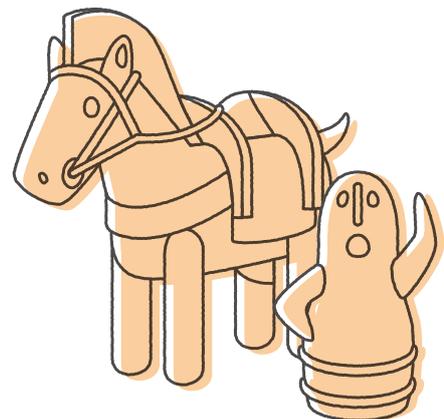
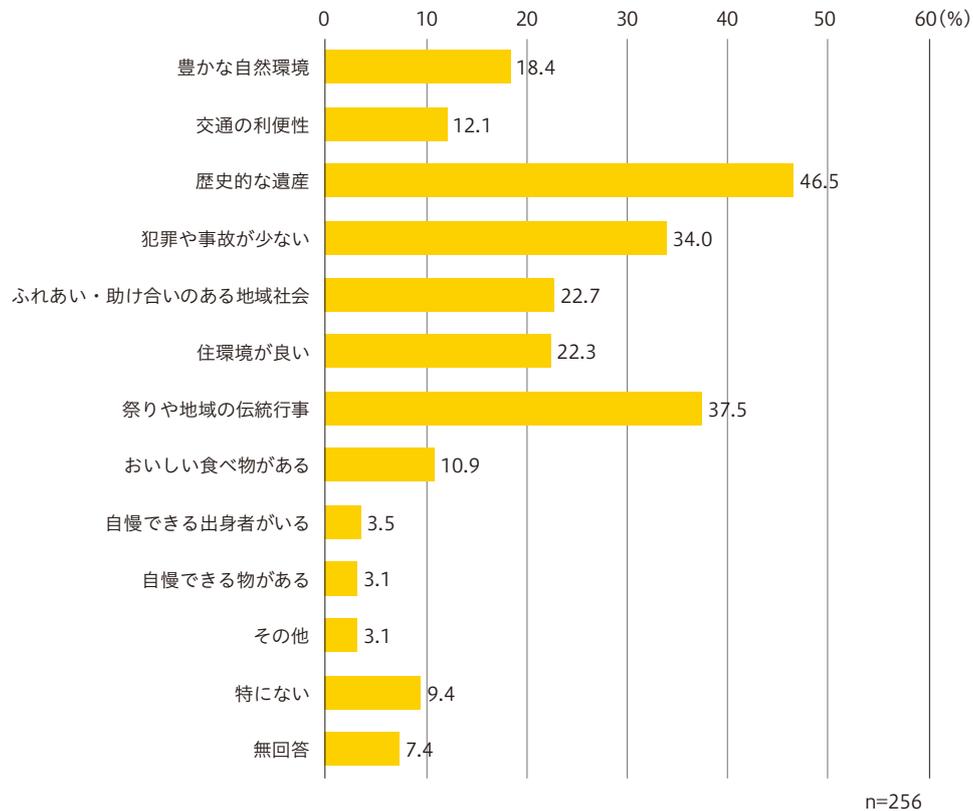


※中学生アンケート調査では、「スポーツ活動や余暇活動が充実していること」が「スポーツ活動やレジャーの場が充実していること」、「住民意見が行政に反映されること」が「住民の意見がまちづくりに活かされること」となっています。

中学生があげる播磨町の自慢したいもののトップは「歴史的な遺産」

中学生アンケート調査から播磨町の自慢したいものについてみると、「歴史的な遺産」が46.5%で最も割合が高く、「祭りや地域の伝統行事」、「犯罪や事故が少ない」の順で続きます。

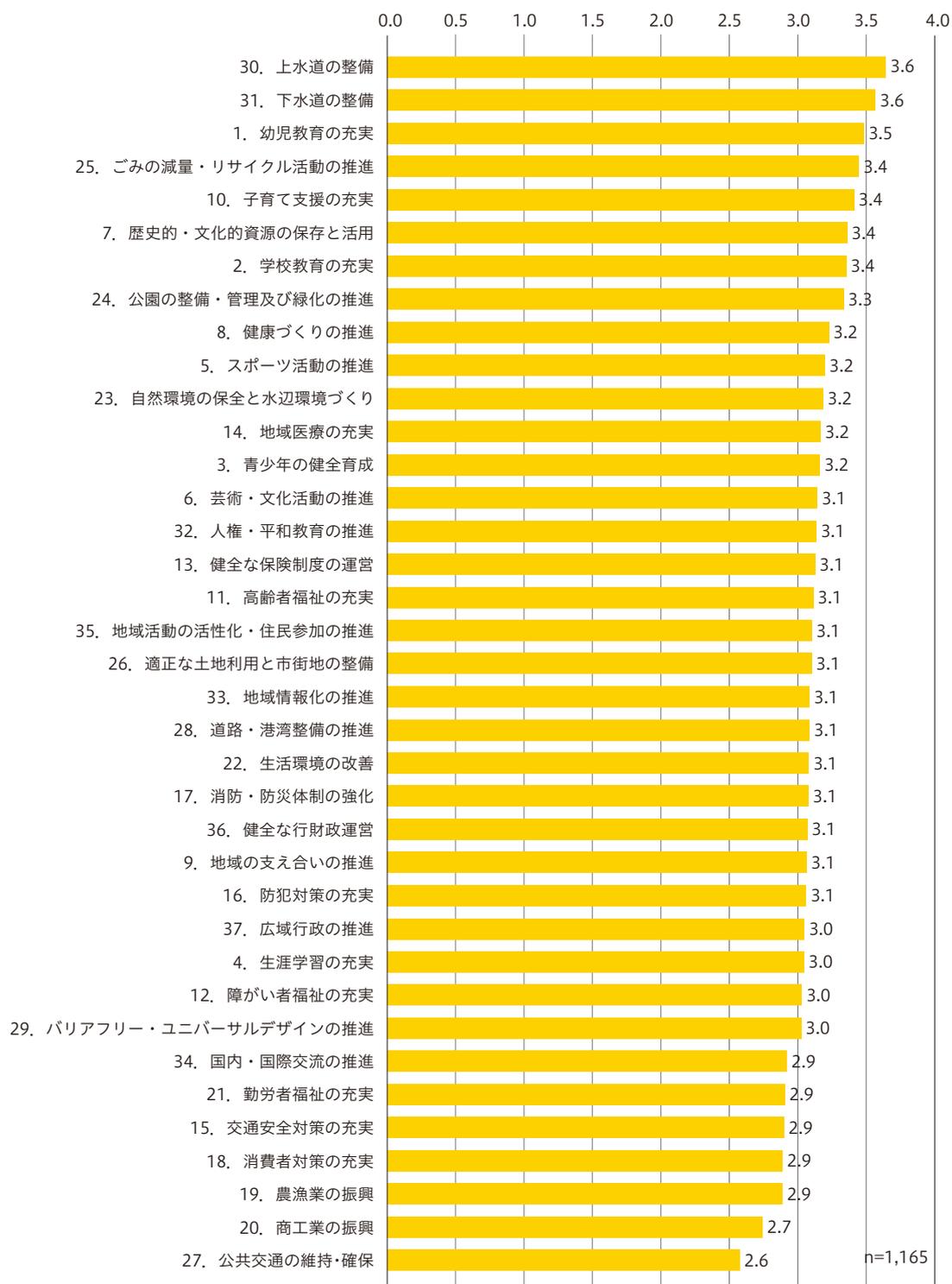
播磨町の自慢したいもの（中学生アンケート調査）



満足度は低いが重要度が高い町の主な施策は“安全・安心”分野が多い

【施策の満足度】

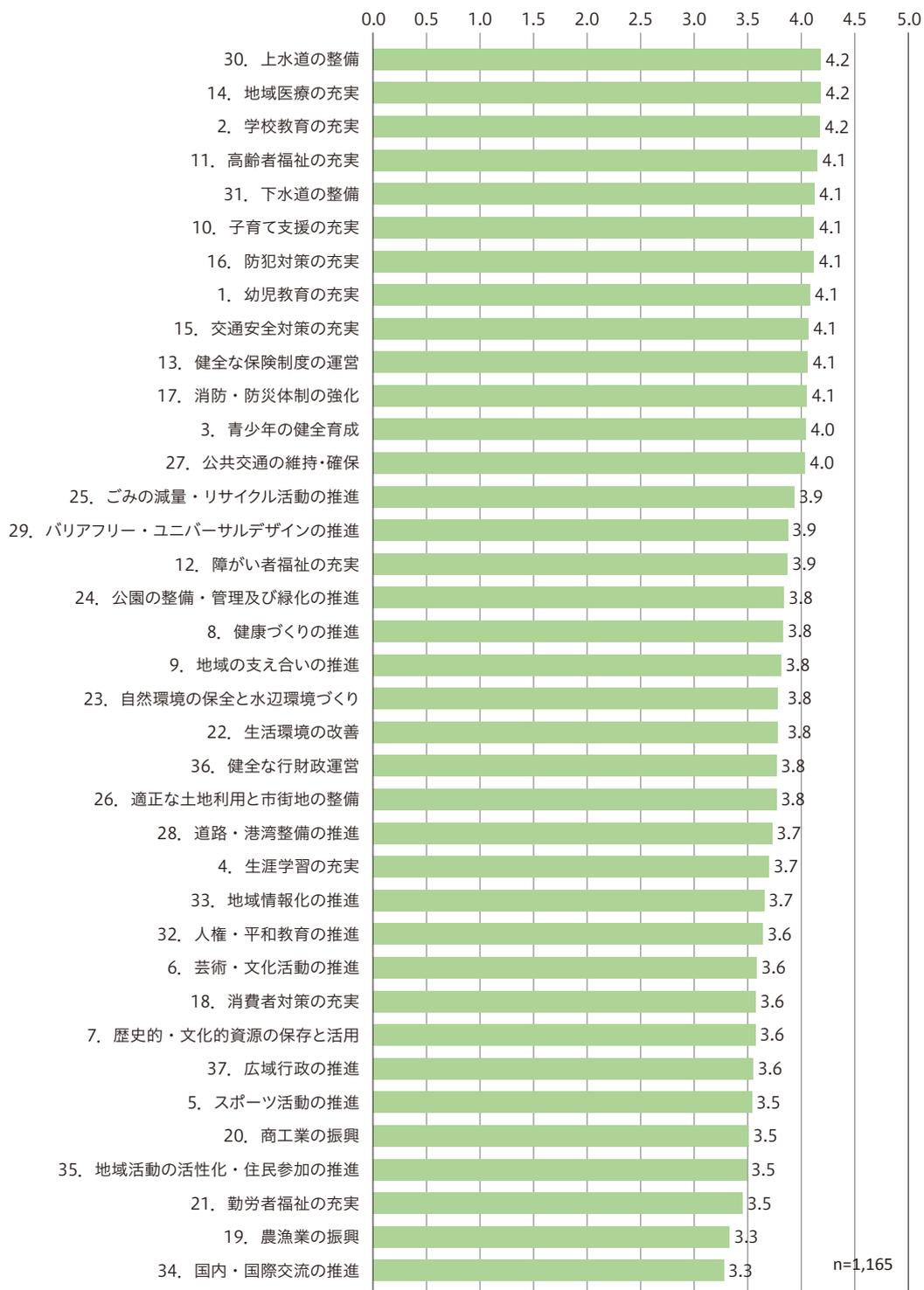
住民アンケート調査から、「30. 上水道の整備」「31. 下水道の整備」「1. 幼児教育の充実」が高くなっています。一方で、「27. 公共交通の維持・確保」については、満足度が低くなっています。



※「満足」を5点、「やや満足」を4点、「普通」を3点、「やや不満」を2点、「不満」を1点としています。

【施策の重要度】

住民アンケート調査から、「30. 上水道の整備」「14. 地域医療の充実」「2. 学校教育の充実」が高くなっています。一方で、「34. 国内・国際交流の推進」については、重要度が低くなっています。

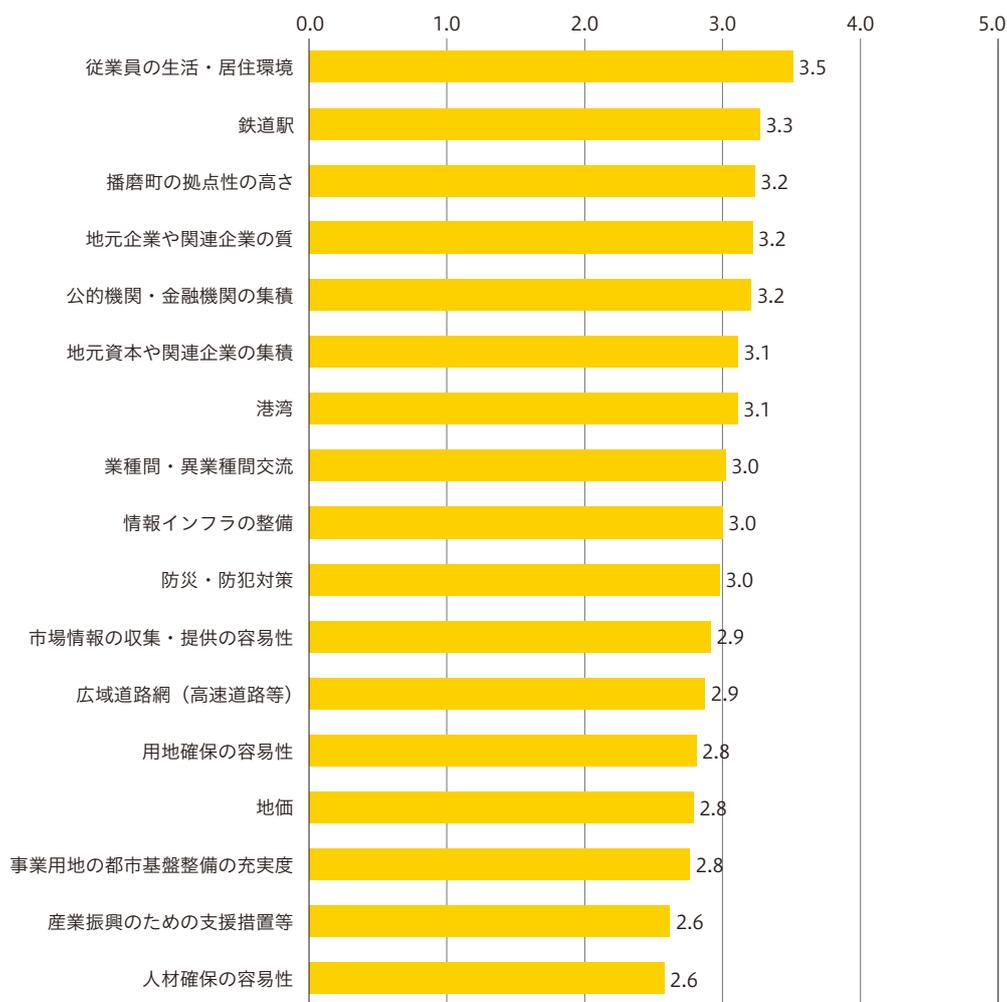


※「重要」を5点、「やや重要」を4点、「普通」を3点、「あまり重要ではない」を2点、「重要ではない」を1点としています。

事業環境の評価では従業員の生活・居住環境が高く、人材確保の容易性が低い

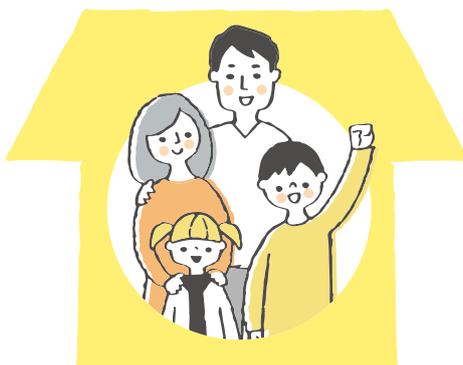
事業所アンケート調査から17項目の事業環境の満足度評価について点数化してみると、「従業員の生活・居住環境」についての満足度が最も高く、「鉄道駅」、「播磨町の拠点性の高さ」と続きます。一方で、「人材確保の容易性」が最も低くなっています。

事業環境の満足度評価（事業所アンケート調査）



n=52

※「満足」を5点、「どちらかといえば満足」を4点、「普通、何ともいえない」を3点、「どちらかといえば不満」を2点、「不満」を1点としています。

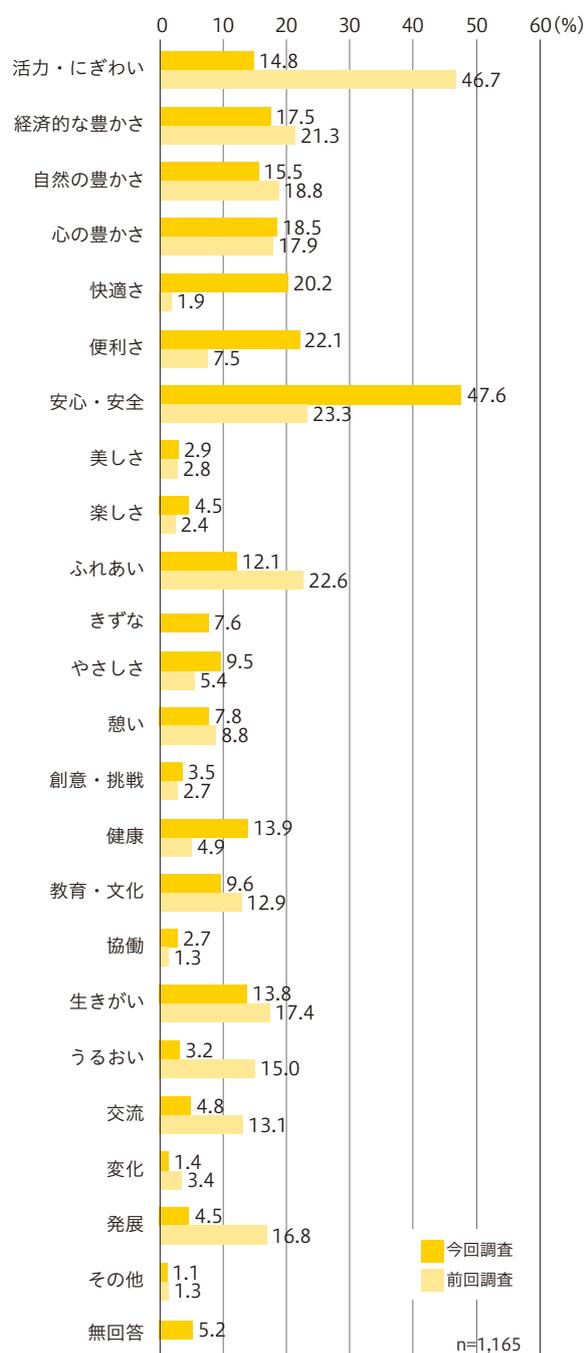


播磨町がめざすべき姿は、住民、中学生ともに「安全・安心なまち」がトップ

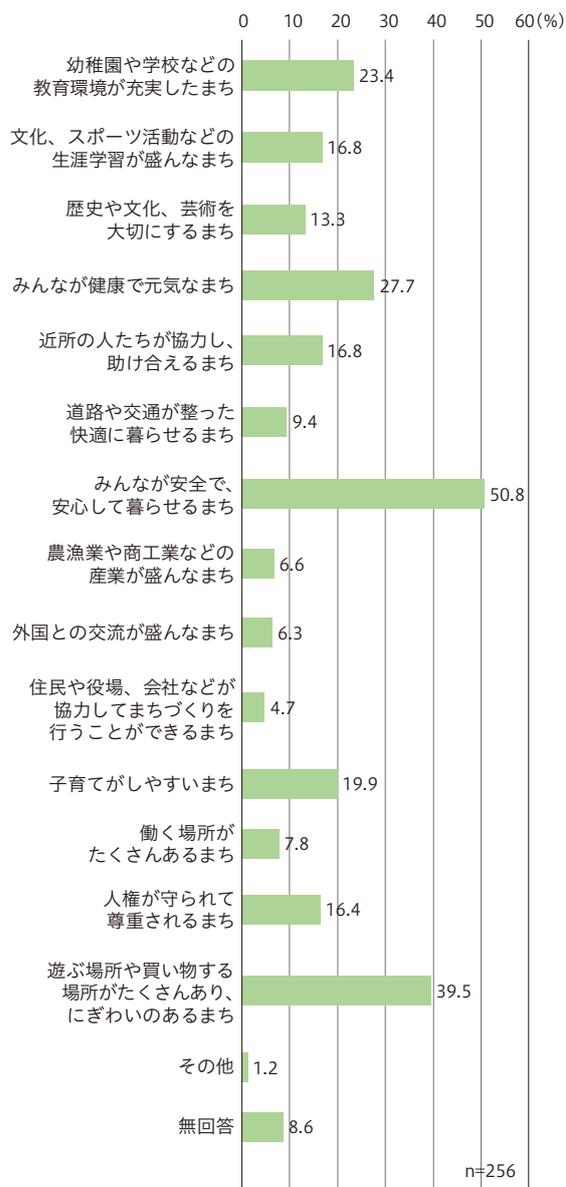
今後、めざしてゆくべき播磨町の姿について、住民アンケート調査からは「安心・安全」が47.6%で最も割合が高く、前回調査の23.3%のおよそ2倍となっています。次いで「便利さ」、「快適さ」、「心の豊かさ」、「経済的な豊かさ」と続きます。

中学生アンケート調査からは「みんなが安全で、安心して暮らせるまち」が50.8%で最も割合が高く、「遊ぶ場所や買い物する場所がたくさんあり、にぎわいのあるまち」、「みんなが健康で元気なまち」、「幼稚園や学校などの教育環境が充実したまち」と続きます。

今後、めざしてゆくべき播磨町の姿
(住民アンケート調査)



播磨町が将来なしてほしいまち
(中学生アンケート調査)



※「きずな」は今回調査で追加